

応募論文 (掲載のみ)

※第17回大会は新型コロナウイルス感染防止のためオンラインによる開催となり、発表者枠を限定した開催となりました。その影響から、応募していただいたにもかかわらず、発表の機会を提供することができなかった論文を、以降に掲載します。

これからの福知山市の観光について

- 生涯学習の視点から -

福知山公立大学 大谷ゼミ 観光班

○岩崎航太 (Iwasaki Kota)・富樫風斗 (Togashi Futo)・

渡邊瑞稀 (Watanabe Mizuki)・山下佳那恵 (Yamashita Kanae)

(福知山公立大学地域経営学部地域経営学科、医療福祉学科)

キーワード：生涯学習、観光、福知山市

1. 研究の目的

福知山市の観光地は、大江山などの景観や福知山城を始めとする生涯学習施設、御霊神社や長安寺などの神社仏閣、その他にも温泉やスイーツなど多岐にわたる。

2020 年は新型コロナウイルスのマイナスの影響があったものの、大河ドラマ「麒麟が来る」の好影響もあった。両丹日日新聞の記事によると、2020 年 1 月 11 日から 2021 年 2 月 7 日まで開館していた光秀ミュージアムでは、貸し切りバスの予約台数 1358 台のうち、キャンセルが 897 台あったことなど、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、総入館者数 9 万 1400 人を記録した。官民連携組織の福知山光秀プロジェクト推進協議会が矢野経済研究所に委託し、光秀ミュージアムの来館者数をもとに、市内の経済波及効果を算出したところ、約 4 億 6 千万円の経済効果があったという。(両丹日日新聞 2021 年 3 月 30 日)

しかし、新型コロナウイルスはまん延し続けており、大河ドラマはすでに終了した。福知山市の観光に逆風が吹いている今、福知山市の観光地の新型コロナウイルスの影響と既存の生涯学習施設を観光施設としての活用できる可能性を中心として調査し、実際に住んでいる私たちでさえ認知していないもの、存在は知っていても行ったことはない施設を調査した。本論文では、福知山市の魅力を活かした新たな生涯学習施設の提案や改善案を提案する。

生涯学習とは一言でいえば「生涯にわたって行われる学習」である。学習と聞くと子供がイメージされるが、生涯学習に関しては年代は関係なく、学習内容や方法、形態は様々である。生活の中で課題や興味を持った事柄を解決するために学習する必要があるそれは生涯学習となりえる。私達はそれは観光にも当てはまると考えた。現在、観光を行う際に生涯学習を意識している人は少ないだろう。しかし観光をする際少しでも生涯学習という面を意識することが出来ればより充実した時間が過ごせるのではないかと考える。

2. 現状と課題

次に福知山市の観光の現状と課題を述べていき

い。

表 1 令和 2 年観光入込客数及び観光消費額

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
観光入込客数(万人)	92	95	93	110	89
観光消費額(億円)	20	19	23	25	15

福知山市では 2020 年に NHK で放送されていた大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公である明智光秀ゆかりの地として様々なキャンペーンをおこなった。しかし、この図を見てもわかるように、ここ 5 年間で増加傾向にあった観光客数や観光消費額は大幅に減少し、生涯学習施設もコロナの影響で閉館が続いた場所も存在した。まずは、それら福知山市における観光施設の現状について、実際にフィールドワークを行い感じた観光という面と生涯学習という面とで分けて述べていきたい。

3. 調査結果

2021 年の 6 月から 7 月にかけて福知山市内各地でフィールドワークを行った。

1 つ目は町のシンボルでもある福知山城である。福知山駅からも近く一番の観光地と言えるだろう。明智光秀のことについて学べるほか、福知山の歴史や文化が学べる場所となっている。周囲には複合施設などもあり、食事や買い物を楽しめる場所も存在する。生涯学習という面で見ると福知山市の歴史、文化が理解でき、一般の人に知らせるという面においては十分な役割を果たしている。しかし、高齢者の方にとっては階段が急であり、上りにくいと感じる人も多いだろう。更に小学生などの小さな子にとっては、漢字のフリガナが無く読みづらい可能性があるなど世代毎に見ると課題も存在する。

2 つ目は福知山市の治水記念館である。福知山市は町の東側に由良川が流れており、過去幾度となく洪水に襲われた町である。治水記念館は明治時代の町屋をそのまま使っており、洪水の脅威や先人達の対策を知ることが出来る施設である。実際に行われていた洪水に対する備えの体験や過去の洪水の最高水位を可視化した展示物などがあり、水害の恐ろしさを知ることが出来る。学芸員の方は、福知山市にきて日が浅い人や、災害の経験が少ない若い世代にこそ訪れてほしいと考えている。

3 つ目は三段池公園である。公園という名では

あるが、動物園や植物園、運動場や体育館、科学館などがある複合施設となっている。かなり広大な施設のため町の中心部から離れており、更に急な坂が多いことやバスが極端に少なく、訪れるには車が必須である。

最後に日本鬼の交流博物館である。酒吞童子の伝説が残る福知山市大江町では鬼に関する観光が盛んである。私たちが訪れた日本鬼の交流博物館は、日本だけでなく海外の鬼を紹介する施設である。2020年度の入館者数は鬼滅の刃ブームによる鬼に関する関心の高まりや、コロナに関連する疫病の展示を行ったことにより、閉館していた時期があったものの、来館者数は増加した。生涯学習の面から見ると博物館の目的だとされている「その地域社会が最も重きを置いている価値観を反映させなければならない施設」としての役割を十分果たしているであろうと考える。課題として山の中腹にあるためバスの便が少なく、交通の便が悪いという点がある。

4. 政策提言

「子供からご年配の方まですべての世代、すべての人が楽しむことができる空間の提供」として現状に対し①、②を、「福知山市に現存する生涯学習施設を生かした観光づくり」として③、④を提案したい。

① 階段や険しい斜面など体への負担が大きい道→オートウォークのようなシステムの導入が検討できる。これにより車椅子やベビーカーを利用する方や松葉杖、足腰などに不安のある方も気軽に観光が可能となる。

② 展示物説明の文字の小ささやふりがなが無い、一部に理解が困難な言葉がある→自動音声による案内で視覚に障害のある方も楽しめるのではないかな。QRコードを展示物毎に設置し、お手持ちのスマートフォンから読み取って頂き、それぞれのペースで楽しんでもらうサービスを展開する。ミニゲーム形式で最初の選択画面から世代（子供、大人、シニア など）を選び、それぞれの難易度に合わせたゲームの製作（設置型、QR型など）子どもでも理解しやすい展示物や紹介があるというアピールポイントを利用し、学校行事などでも積極的に訪問してもらえるよう誘導する。さらに、福知山の豊富な自然資源を生かし、広場の設置をする。広場を提案する理由として、福知山の豊富な自然に触れるきっかけとなること、子供連れの家族の憩いの場にもなること、散歩やランニングのルートとしても運用できるなどのメリットがある。

次に「福知山市に現存する生涯学習施設を生かした観光づくり」について述べる。

③ 福知山市の生涯学習施設を簡易的にまとめたものを展示した施設の建設もしくは福知山駅前にある図書館での展示：施設で展示されているもの

の情報を簡易的にまとめて掲載する。詳細は実際に訪問してできる仕組みとする。新規に建設する施設と既存の施設共通チケットを用意することで訪問を促す。福知山市の図書館は駅と隣接しており、交通の便がかなり良いと言える。観光に来た人にはまず図書館でたまかな福知山市の観光名所を紹介し、気になった施設を訪れてもらうことができればとても便利だと考えた。

④ 施設から人の往来のある福知山駅、高等学校、大学などの学校周辺、各生涯学習施設をつなぐバスの運行：比較的人の往来がある福知山駅、及び高等学校や大学などの学校周辺を通過するものとする。乗車した人に「行きたい」、「行きやすい」と思ってもらうために、各生涯学習施設を結ぶ。生涯学習施設との共通チケット、一日周遊チケットなどを作成することで乗車を促す。

5. まとめ

本論文では、福知山市の観光の現状と課題を明らかにするとともに、新たな生涯学習可能な施設の政策案として、「子どもからご年配の方まですべての世代、すべての人が楽しむことができる空間の提供」、「福知山市に現存する生涯学習施設を生かした観光づくり」の2つの提言を行った。京都府には清水寺や金閣寺、宮津市の天橋立の様な有名な観光地がある。しかし、福知山市には有名な観光地と呼ばれるものは無い。今後高齢化が進む社会で旅行先の選択肢として「観光しやすい観光地」が選ばれるようになるだろう。生涯学習に注目し、すべての人が楽しめる観光の実現が可能になることで福知山市が数多ある観光地の選択肢の一つとなるのではないだろうか。

参考・引用文献

両丹日日新聞「観光バス半数以上キャンセルも、経済効果4億6千万円 福知山の『麒麟が来る』」2021年03月30日

<https://www.ryoutan.co.jp/articles/2021/03/91386/>

馬場祐次郎編著（2018）『生涯学習概論』p.2

福知山市オフィシャルホームページ

「令和2年観光入込客数及び観光消費額について」

<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/25/33991.html>

お年寄りの IT 支援について

八塩ゼミ お年寄りの IT 支援チーム

○杉山練(sugiyama ren)・木村太亮(kimura taisuke)・小寺(Kotera Tomoki)・
田代和希(Tashiro Kazuki)・田中悠馬(Tanaka Yuma)・為広楓貴(Tamehiro
Fuki)・西尾俊哉(Nishio Shunya)
(京都産業大学経済学部経済学科)
キーワード: IT、お年寄り

1. はじめに

ITとは、インターネットなどのデータ通信やコンピュータを駆使する情報技術であり、スマートフォンやパソコン、ICカードなど広い分野で活用されている。このように現代社会に欠かせないインフラとしてビジネスの在り方や産業構造に大きな改革をもたらしている。だが、IT社会の発展の一方で情報リテラシーの低さにより若者と高齢者の間で生じる知識格差が深刻な問題となっている。代表的な例としてスマートフォンの操作に難があることが挙げられる。手軽で一番身近なITと言ってもよいスマートフォンでさえ格差が生じている。従って、我々はその格差を無くす第一歩として高齢者を対象としたアプリの作成、標準搭載制度を提案する。ガラパゴス携帯の製造や3G回線の終了に伴ってスマートフォンを使う必要があるため、専用アプリを新たに作成する良い機会だとも考えた。

2. 現状

IT利活用が広まるにつれ、高齢者のITに対する考え方や利用状況に変化が見られる。図1は総務省が出した平成24年の「通信利用動向調査」の図である。インターネットの利用状況は平成24年末に65~69歳が60%以上、70~79歳が40%以上となっている。平成20年末と比較すると、65~69歳は25%超、70~79歳は20%程度も利用率が上昇しており、年々増加傾向にある。

また高齢者はITの利用経験は乏しいが、ITのものには知的好奇心があり習得意欲も高い。高齢者は図2のようなサービスを利用したいと考えている。図2は総務省が出した「超高齢社会を支えるITの在り方に関する調査結果」である。やはり健康に気を付けているため病院や介護に関する手続き、サービスを利用したい割合が高い。

しかし高齢者はスマートフォンを手に入れたとしても誰かが教えないと使えない。家族が使い方を教えるのが一番良い方法ではあるが、なかなか覚えないう高齢者に対して家族がイライラして使い方を教えるなくなってしまうことがある。また、スマートフォン教室で教わる方法もあるが、一度教わって

も使い始めれば新たな疑問に直面することも多いため繰り返し何度も通う必要がある。

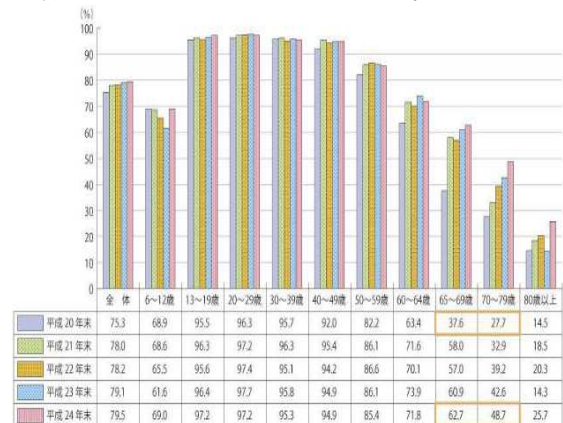


図1 インターネットの年齢階級別利用状況



図2 高齢者が利用したいITサービス

3. 政策1 高齢者向けアプリの標準搭載制度

私たちは高齢者が使いやすいアプリを標準搭載したスマートフォンを販売する新たな制度を改革案として提案する。標準搭載とは、お年寄りがスマートフォンを購入する時点で、高齢者が使いやすいアプリが記載されたリストを販売店が高齢者に見せ、高齢者は自分の欲しいアプリをリストから選び、販売店がそのアプリをあらかじめインストールして販売することだ。高齢者が使いやすいアプリ、すなわちシンプルで尚且つ容易に操作できることが重視され、高齢者が混同するようなも

のはできるだけ排除されたアプリがあらかじめインストールされているということだ。

ここで、どのようなアプリを提供するか挙げてみる。図2のように高齢者は健康に気を付けていることが分かるため、歩数計や血圧などの情報がわかる健康アプリを搭載する。またアプリ上で病院の予約を行い病院での待ち時間を短縮することや、処方箋予約をアプリ上で行い薬の受け取り待ち時間を短縮する。メッセージアプリで家族や友人との連絡を簡単にしてもらい、認知症など的高齢者のためにGPSアプリを提供し、行方不明の高齢者を減らすことや家族が探す手間を省く。免許証を返納した高齢者のためのタクシー配車アプリや乗り合いタクシーを手配するアプリで移動手段を提供する。手助けが必要な高齢者が手助けしたい人を探すマッチングアプリによって、食事を運んでもらったり、介護してくれる人を探せるアプリを提供する。移動が困難な高齢者やまだまだ物欲の衰えない高齢者のために通販アプリを提供したり、銀行に行かずタッチするだけで決済できるアプリを提供する。このようなアプリを標準搭載したスマートフォンによって、高齢者が操作しやすいだけでなく、家族の負担も減ると予想される。

4. 政策2 高齢者アプリの認証制度の導入

上記の政策を実施する上で、標準搭載するアプリ（企業）を選定する必要がある。選定のやり方としては、現在飲食店で実施されているコロナウイルスに対する制度を参考にする。その一例として、京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度を挙げる。アクリル板の設置や換気の徹底等を定めた38の基準を満たした飲食店を認証し、安全な環境を整備することを目的とする制度である。私たちはこの制度のように高齢者がより安心してスマートフォンを利用できるような、高齢者向けアプリの認証制度を導入することを提案する。認証が得られたアプリのみ、スマートフォン販売店がスマホを購入するお年寄りに示すアプリのリストに掲載される。アプリの認証基準の具体的な例としては、従来の他のアプリと比べて使用手順がどのくらい少ないのか、高齢者にも分かりやすい構図になっているのか等である。もちろん変更や追加の余地はあるが、そのような審査基準を満たしたアプリを一定数集め、購入時に認証アプリ一覧から利用者が搭載するアプリを選び、それらについての簡易的な使い方説明を販売員が行う。

5. 課題

もちろん上記の制度を実地するうえで課題は数多くある。例えばアプリ制作会社と携帯会社の契約提携問題や高齢者へ説明をする労力、実際にアプリを利用するユーザーが集まるのかなどが考え

られる。アプリ制作会社と携帯会社の間に高齢者向けアプリの標準搭載するという契約を結ぶ必要があり、どの会社と契約を結ぶのか、契約を結ぶことで得られる既存の携帯会社のメリットは何なのか、そのような提示は不可欠になってくる。他にも高齢者が政策1・2で記したようなスマートフォンを手に入れても誰かが教えないと使うことはできない。よくあるのが現状でも述べた通り、なかなか覚える事が出来ない高齢者に対して教えることを投げ出してしまおうといったことだ。このスマートフォンは高齢者が使いやすいように配慮されているとはいえ、少なからずこういった問題は出てくると考えられる。またアプリの製作には多大な時間と労力がかかる。そういった時間と労力を割いてまで高齢者用のアプリを作ると得られるメリットを提供しなければ、企業はアプリの開発に取り組んでくれないだろう。

6. 終わりに

この制度のメリットというのはシンプルで高齢者も使いやすいアプリが標準搭載されていて、必ず利用してもらえる点にある。スマートフォンに搭載するアプリはシンプルで容易に操作できることを重視し、高齢者が使いやすいように配慮している。間違えやすいモノは排除・非搭載し、必要なモノを初期搭載することで従来のモノより高齢者にとって使い勝手のいいモノになる。また、メリットとして初期搭載するアプリの開発ではよりシンプルな形を目指して企業による開発競争が起きると考えられ、政策2で述べた認証制度を通るための競争なども考えられる。この結果、高齢者が使用可能なアプリは増加し、高齢者の方の生活が向上に向かうだろう。しかし、先ほどの課題も見受けられ、私たちでは分からない課題も数多くあると思う。そういった課題を一つ一つクリアしていくことで高齢者へのIT支援の充実を図っていくことが大事なのではないかと私たちは考える。

参考文献

総務省「通信利用動向調査」

総務省「超高齢社会を支えるITの在り方に関する調査結果」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc123220.html>

子育てママと女子大生を繋ぐ架け橋プロジェクト

福知山公立大学地域経営学部 谷口ゼミ Rainbow Pocket チーム

○坂野茉夢 (Mayu sakano)・石田蓮 (Ren Ishida)・小熊紗祈 (Saki oguma)

・成瀬花音 (Kanon naruse)

(福知山公立大学 地域経営学部地域系学科)

キーワード：子育てママ、女子大学生、情報発信

1. はじめに

現在、私たちは福知山公立大学の女子学生に向けて、福知山の子育てママや私たち自身の経験を伝える情報発信を Instagram で行っている。子育てママと私たち先輩女子大学生の女性ならではの視点で、福知山の女子大生の生活を支える情報を発信している。

子育てママから女子大生への情報発信を通してゆくゆくは子育てママと女子大生を繋げ、お互いに支え合える関係を目指している。また、子育てママ同士、女子大生同士の関係性の向上も図っていききたい。このような関係性の向上によってお互いの抱える悩みを改善し、福知山で豊かに住みよい生活を送れるようにしたいと考えている。

2. 現在までの活動

このプロジェクトは2年次から始めた。きっかけは福知山に住む住民、大学生にもっと福知山を知ってほしい、楽しんでもほしいという思いを持ったことである。さらに、コロナウイルスの流行によって地域とのつながりや大学生同士のつながりが作りづらくなったことで、大学生が孤立しているのではないかという懸念を持ったからである。それらの思いから、私たちはSNSを活用した情報発信をしていきたいと考えた。

そのためにまず、福知山の新町商店街で毎月行われている「福知山ワンダーマーケット」にて調査を行った。商店街の中にある古民家の一角を休憩所として空間デザインし、そのうえで来訪者にアンケート調査を実施した(図1)。

アンケートでは主にどのようなSNSを普段使っているか、日常での困りごととは何か、いま現在どのような情報を欲しているかを調査した。



図1. 福知山ワンダーマーケットでの調査

アンケート結果から、子育てをする若い女性が、子育てや仕事に手がかり自分に向き合えていない、忙しすぎるといった悩みが多いことが分かった。この結果をきっかけに、子育てをする主婦に対して大学生が何かできないだろうか、逆に大学生が生活の知恵や将来のための知識を得られないだろうかと考えた。

目的を達成するために住民ディレクター等を視野にいれ、岸本晃氏にインタビューを行ったが、最終的に問題意識と自分たちがしてみたいこと、興味のあることを掛け合わせたうえでInstagramを活用することになった。

3. 現状

現在の活動内容は、Instagram アカウント運営の開始、子育てママへのインタビューの実施、そして同大学1年生の女子学生へのインタビューの実施である。

Instagram アカウント運営では、女子大学生の大学生活を豊かにするための内容をメインとし「友達作りのコツ」をテーマに投稿した。次の投

稿テーマは「アルバイトのアドバイス」であり、現在は投稿へ向けた活動を行っている（図2）。



図2. 「Rainbow Pocket」のアカウント

そして、インタビュー調査は女子大学生と子育てママそれぞれを対象に実施することができ、それぞれの立場の現状や悩みを把握することができたため、情報発信やイベントの企画をする際の参考にしていく（図3）。



図3. 福知山公立大生のインタビュー

しかし、コロナウイルスの影響によってオフラインでのイベント開催をすることが難しい状況にある。そのため、オンラインでの実験的な開催や少人数での開催など状況に応じた取り組みを行いながら、最終的な目的である女子大学生と子育てママを繋げるためのオフラインでの交流会を企画していく。

4. これからの活動

私たちがこれから行っていく活動は主にInstagram アカウント運営の継続、女子大学生や子育てママに向けたおすすめの方法やお店の調査、

女子大学生同士、子育てママ同士、または女子大学生と子育てママを繋ぐオフライン交流会の開催である。

1 つ目の Instagram アカウント運営では投稿内容の幅を広げ多様化することで、これまで以上に女子大学生の気になることや関心のあることを反映した投稿内容にする予定である（図4）。

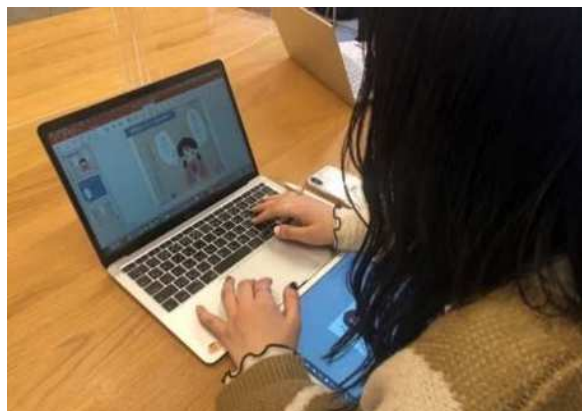


図4. 投稿準備風景

2 つ目のおすすめの方法やお店の調査は、女子大学生や子育てママに対して安心してくつろぐことができる憩いの場を紹介することで、生活の向上に繋げることを目的としている。

3 つ目のオフライン交流会は、Rainbow Pocket の目的である女子大学生と子育てママを繋げるためのイベントである。この交流会を通して新しい関係を形成してもらおうと同時に、それぞれの立場の悩みや困りごとを共有し合いながら、それらの相談口としての役割も持たせることができるような内容を企画していく。

5. おわりに

私たちは子育てママと女子大生を繋げ、支え合うことのできる関係を形成していくことで悩みや不安を改善し、より充実した生活を送ってもらいたいという目標を元に活動を行っている。

これまでの活動内容はアンケートやインタビューによる調査と Instagram を通しての情報発信が中心となっており、アンケート、インタビュー調査から福知山で暮らす子育てママと女子大生の持つ悩みや関心を知ることができた。

今後は Instagram の運営を継続しつつオフラインでの交流を行うために活動の幅を広げていきたいと考えている。

わたし
女性が議員になるために
- 「非選挙権」の主権者教育 -

チーム京都からパリテ

雨森夏菜子 (amemorinanako)・大江奈央 (oenao)・〇川北美奈 (kawakitamina)・
北村航一 (kitamurakoichi)・高村いずみ (takamuraizumi)・知禿雅晴 (chitokumasaharu)
(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード：女性の立候補者、女性議員、女性の地位向上

1. はじめに

この小論の目的は女性の更なる社会進出のために女性議員を増やすにはどうしたらいいのかについて主権者教育の立場から提案を行うことにある。

政府は 2025 年までに国政選挙での女性の立候補者数を全体の 35%にまで引き上げることを目標に掲げているが、10 月に行われる衆議院選挙での女性の立候補者の割合は 17.7%にとどまっている。女性が初めて選挙権を行使した 1946 年の衆議院選挙から 75 年が経過しているが、女性の立候補者は依然として少ない状況にある。その結果として国会の女性議員比率をみると衆議院が 9.9%であり、世界中 190 カ国中 163 位である。また地方議会の女性議員の割合は都道府県議会 11.4%、女性議員ゼロの町村議会が 3 割以上にも及んでいる（毎日新聞：2019/7/4）。

人口の約半数が女性なのにもかかわらず、なぜ女性の立候補者、そして女性議員が少ないのはなぜなのだろうか。以下では、女性議員女性立候補者を増やす取り組みの一つとして、「被選挙権」の主権者教育について提案を行いたい。

2. 女性立候補者を増やすための課題

2021 年 6 月 10 日に国会・地方議会の女性議員を増やすために改正法が成立し、「候補者選定方法の改善」「候補者となるにふさわしい人材の育成」「セクハラやマタハラ等の防止策」を求める内容が新設された。問題発生を防ぐ研修を実施して相談体制を整備する規定。議会を欠席する要件として、妊娠や出産、育児、介護を例示し議会との両立を支援する体制も求めた。しかし、いずれも罰則はなく自主的に取り組むよう努めるものとされ、その結果として先に挙げたように今回の女性立候補者は 17.7%、与党である自由民主党では女性候補 6.5%にとどまっている。

しかし、立候補したい女性がいらないわけではない。そのため女性が立候補を断念する理由として、内閣府は 2020 年 6 月から今年 3 月にかけて立候補を取りやめた男女 994 人に調査を行った。理由は女性のプライバシーの確保、家事・育児

両立困難が 40%を超えた。そして、現職の地方議員男女 5513 人の調査では「家事・育児との両立困難」とした女性割合は男性の 2 倍以上、「差別やセクハラ」は女性 34.8%、男性 2.2%と大きく離れている。こうしたことから女性立候補者が少ない状況にある。また、社会的に「女性リーダー推進」を掲げていても、環境の整っていない現在の日本社会では手を挙げにくい、声を出しにくい雰囲気が漂っていないのではないだろうか。

3. 被選挙権の主権者教育の課題

女性が置かれた状況がある中で、一女性である「私」が立候補を考えた時、そもそもどうすれば立候補できるのかを知らないことに気が付いた。つまり上記の「女性が立候補する困難さ」として、「立候補の仕方がわからない」「女性だから人前に立たなくてもいい」などと私たち自身も思い込んでいることがあるのではないかと考えた。こうした状況について私たちが経験したことから何ができるのかについて考えるために、現在高等学校で行われている主権者教育について考えたい。

主権者教育とは、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくことである。この大会でも選挙権の主権者教育については取り上げられているが（京都府立大学公共政策学部 3 回生窪田ゼミ：2019、京都府立大学公共政策学部 2 回生窪田ゼミ：2018）、多くは選挙権、すなわち投票する権利についての教育がなされているように思われる。

そのため立候補という被選挙権の主権者教育について 2021 年 9 月に私たちの出身高校である公立 A 高校と私立 B 高校で主権者教育を行っている社会科教員に「議員の立候補の仕方や過程について教えているのか」について伺った。

A 高校の社会科担当教員に伺ったところ以下のようなお話であった。

「授業では立候補のことは話していない。授

業で話すのは衆議院選挙や参議院選挙や小選挙区制や比例代表制などの選挙制度くらい。あとは公職選挙法や選挙の期日、期日前選挙など投票する時の注意点を話す。」

またB高校の社会科担当教員伺ったところ以下のようなお話であった。

「選挙について学ぶ授業があり、授業内容として衆議院選挙や参議院選挙という制度について話されている以外に有権者として求められる力をつけるため政策討論のディベートや模擬選挙などの実践が行われる。この中では、選挙について選挙権のことについてしか触れない。また、この授業では選挙についての冊子が配られるが、有権者であること、投票の大切さなど、選挙に対して興味を持ち投票してほしいという願いが込められているだけである。」

すなわち、両高校とも教育の場面で立候補の仕方・過程について教えられることは少なく、知らないまま大人になっていくと考えられる。さらに女性の立候補や議員についてのお話はされていない。その結果、私たちのように大学生になっても議員のなり方がわからずなりたくてもなれない、議員になることを目指す人が少ないという状況になっていると考えられる。

わずか2つの高校の例であるが、以上のことから女性の立候補者が少ないのは、高校での主権者教育の問題もあるのではないかと考える。つまり、女性の立候補者が少ないのは、高校教育で選挙権に重きを置いた学習を指導しているため、自分が立候補者の立場に立つということが前提から排除されているのではないだろうか。特に、女性はロールモデルとなるような女性議員が少ないため、女性が議員になることがわからなくなってしまうと考えられる。

4. 提案

私たちはこの課題に対して、高校教育の中で非選挙権（立候補者）側の立場の学習も取り入れることを提案したい。議員になるということは男女共に平等に与えられた権利である。そのことを高校教育の中で非選挙権（立候補者）側にも平等に与えられているということを学習内容に組み込む必要がある。そして立候補という学習を通じて、女性の立候補者を増やすための取り組みを組み込むことを提案したい。

被選挙権の主権者教育については海外では、例えばイギリスでは、授業で争点が対立する問題の討論の実施、英国議会事務局による模擬議会の実施、各地域から青少年議員を選出する「英国青少年議会」が行われている（日本経済新聞

2016/6/19）。またドイツでは、18歳未満の模擬選挙の実施、個別の争点への賛否を答えて考えの近い政党を探す「ポートマッチプログラム」の実施、教員や保護者、生徒で構成し学校運営に関する幅広い話題を取り上げる「学校議会」が行われている（日本経済新聞2016/6/19）。こうした過程の中で、誰にどのような政策に投票するのかという選挙権とともに、どのように立候補するのかという被選挙権も学んでいると考えられる。

こうしたことからイギリスやドイツのような非主権者教育とジェンダー教育を結び付けた教育を取り入れることを提案する。

参考文献

- (1) 女性候補割合、過去最高も「男女均等」ほど遠く 与党は消極的 参院選、毎日新聞、(2019/7/4)。
- (2) 京都府立大学 公共政策学部 3 回生窪田ゼミ 主権者教育におけるゲームの有効性と中期的効果、2019年
- (3) 京都府立大学 公共政策学部 2 回生窪田ゼミ、主権者教育の現状と政策評価ゲームによる新展開、2018年
- (4) 主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ、総務省、(閲覧日 2021 年 10 月 29 日)
- (5) 海外「18 歳以上」が大半 政治教育強化とセットに、日本経済新聞、(2016/6/19)

効果的なデート DV 防止教育とは？

チームパープルリボン

○上山 瑞樹 (Mizuki Ueyama) ・井口 駿平 (Shumpei Iguchi)

・奥 梨亜菜 (Riana Oku) ・越智 桃香 (Momoka Ochi)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード：複数回の教育、教科内での教育、社会問題としての教育

1. はじめに

DV (ドメスティック・バイオレンス) だけでなく、デート DV という言葉も広く知られるようになってきた。2001 年には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV 防止法) が制定され、その後三回目の改正が行われた際には、配偶者からの暴力だけでなく、同居関係における交際相手からの暴力及びその被害者にまで、適応対象が拡大された。

一方、伊田 (2010) は「DV に関する情報および啓発については一定の広がりが見られるが、若者に対するデート DV 防止教育はほとんどなされていない」という。また喜多 (2015) は「デート DV 等の予防教育は学習指導要領にも位置づけられておらず、取組自体は各学校や教育機関に委ねられている。どの学校段階でどのように教育を行うかも明確になっていない」という。

そこで本研究では、デート DV 防止対策のために、京都市の高等学校におけるデート DV の認知度を例に、そこから見える課題と今後のデート DV 防止教育について提案したい。

2. 高校生のデート DV の認識について

まずは高等学校の学生に対して、デート DV に関する知識を知る重要性について考えたい。テレビやドラマなどのメディアの情報から、過度な束縛を愛情と受け取ることや、SNS やインターネットの普及で、写真や動画の利用や相手の行動を監視しやすくなったことにより、若者間でのデート DV 被害も増えている (伊田 2010)。そのため、高校生等の 10 代の若い世代が正しい知識を身に付けている必要がある。そこで一例として京都市内の高等学校に在籍する学生を対象を絞り、その中でのデート DV への認知度についてみていきたい。

京都市は京都市内の高等学校のうち協力を得られた 5 校に在籍する生徒を対象「デート DV に関する意識調査」(2014)を行っている。「あなたは『デート DV』という言葉を知っていますか」という質問に対して、「ある」の割合は女性 37.6%・男性 28.5%となっていた (図 1)。

次に「あなたは『デート DV』という言葉を知っていますか」という質問に対して、男女とも

「まったく知らない」の割合が最も高く、女性 45.3%・男性 58.0%、デート DV を「よく知っている」割合は男女ともに 5%未満となっている。(図 2)。

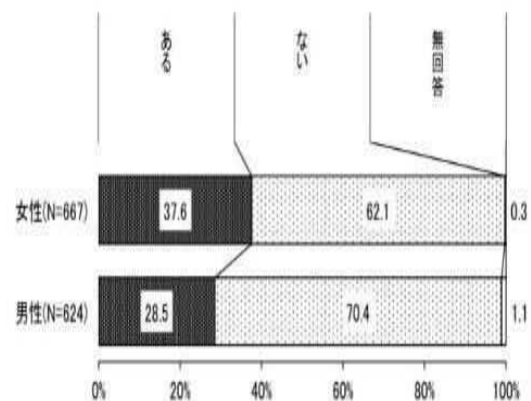


図 1『デート DV』という言葉の認知

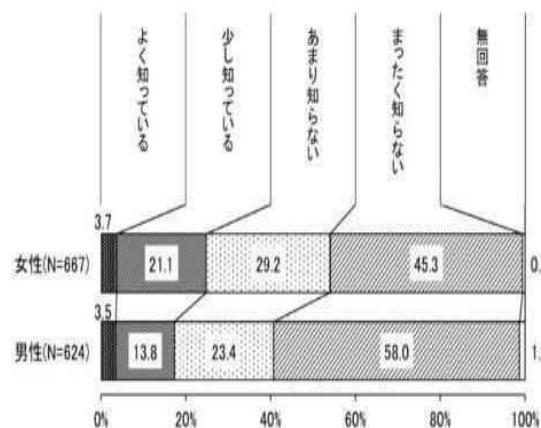
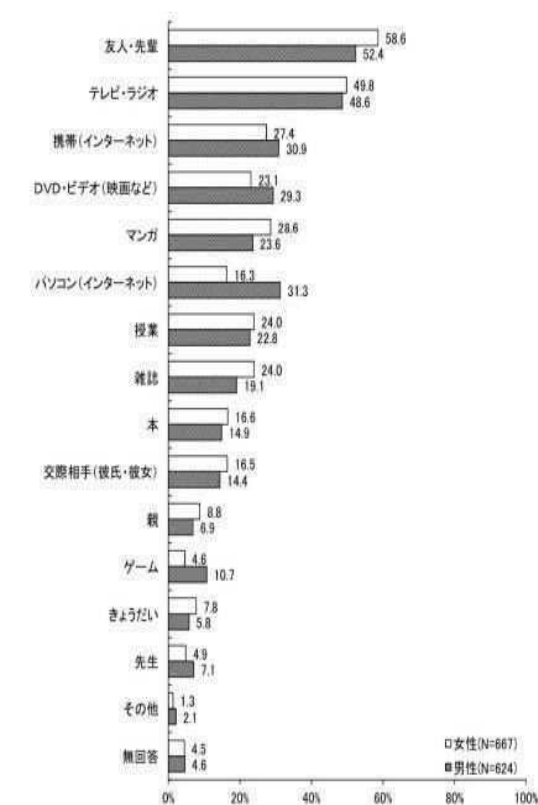


図 2『デート DV』という言葉の理解

さらに、「性や恋愛についての情報はどこから得ていますか(複数回答可)」という質問では、女性、男性ともに「友人・先輩」の割合が最も高く、「テレビ・ラジオ」「携帯(インターネット)」の割合が共通して高かった。「授業」の割合は女性 24.0%・男性 22.8%ほどである (図 3)。

これらからわかるように、デート DV という言葉の認知度は男女共に 3 割で、性や恋愛に対する情報源が友人や先輩、テレビ等の曖昧な知識であることが多く、授業で情報を取得している割

合が少ないため、若者に対するデート DV 防止教育の普及は充分でないといえる。



注)一部の調査協力校では「恋愛や性についての情報はどこから得ていますか」として質問した。

図3 性や恋愛の情報入手先

伊田(2010)は「防止教育は一回限りの講座で済まされてしまうことが多いが、それでは決定的に不十分である」ことと、「単純に、『それはジェンダーの問題だ、DVだ』というような結論だけを提示されても、多くの人は本当の深いところでは納得も理解もできない」ことを問題としている。

以上の課題を踏まえた、今後のデート DV 防止教育のあり方について提案したい。

3. 提案

今後の防止教育の方法の提案として、デート DV を社会問題として扱い、授業の一つの単元として教育を義務化し、学習の時間数を確保することである。それにより、他の団体の委託の費用等に関係なく、全ての高等学校で等しく防止教育を行うことができる。

また、学年単位での大講義での説明といった形式ではなく、クラス単位で行い、生徒自身が参加し、考えて意見を出すワークショップ形式の授業を取ることで、受け身ではなく能動的に考え、継続的に記憶に刷り込む効果を期待する。

そこで、防止教育を単元として組み込み、実際に授業を行う際の内容を提案していきたい。

(本研究ではデート DV を社会問題として扱うため、2022 年に新設される公民科の「公共」の一単元として追加することとする)

まず導入として、恋人関係で起こりうるデート DV に繋がる例を提示し(例えば「相手の持つ連絡先を管理・チェックする」について)、それを議題に一班 4~5 人のグループを作り、被害者側と加害者側に分かれ、それぞれがその行為を行う理由や考えについて討論してもらう(先述の例で、管理する側の主張、された側はどう受け取るか、その立場になって考え意見を出し合ってもらう)。

その後各グループで出た意見を代表者が発表し、全体の意見をまとめる。そこから該当するデート DV の種類の概要と、前提として相手との関係性や状況次第で暴力となるか異なることを教師が説明する。最後にグループで出た意見と全体のまとめから、一人ひとりに感想を書いて提出してもらう、といった内容である。

この方法ではデート DV にあたる行為をする人・される人の両者の立場になって心情を考え、共有することができ、自ら考えた後で教師から正しい知識を得ることができるため、印象にも残りやすく、同じ正しい知識を生徒全員が理解できると考える。

また、理解度の確認については、問いに対して自分自身の意見を書き、その意見の整合性で評価をつけるといった方法が考えられる。

4. まとめ

京都市の高等学校 5 校の調査を一例にしたが、今回取り上げたデート DV 防止教育に対する問題は、他の地域や高等学校以外の教育機関にも通ずるものである。そして、デート DV 防止教育を広めることは、正しい知識を身につけ、互いを尊重し合う恋愛関係を築き、DV 被害者も加害者も生み出さない社会につながると考える。今後、DV とデート DV を未然に防ぐために、各教育機関の早い段階で正しい知識を身に付ける授業を実施することが求められる。

参考文献

1. 伊田広行(2010)『デート DV と恋愛』大月書店
2. 喜多加実代・阪井俊文(2015)『学校・大学における DV・デート DV 予防教育の現状と課題 ―自治体の支援による推進の可能性―』福岡教育大学紀要 第六分冊 教育実践研究編
3. 京都市(2014)『デート DV に関する意識調査』
https://www.wings-kyoto.jp/docs/publish_H26DVishiki.pdf

近畿地方 4 県の要介護認定率、離婚組数、高齢者独居世帯の割合と各市町村の自殺者数との関係

チームカルシウム

○岡本 晃汰 (Okamoto kota)・細野 晶太 (Hosono shota)・大宅 竜聖 (Ooya ryuto)・藤原 亮介 (Hujiwara ryosuke)

(京都産業大学 経済学部 経済学科)

キーワード：要介護認定数、離婚組数、高齢者独居世帯数

1. 研究の目的

私達は現代の日本において、年々減少している自殺者数について、都市の要介護認定や離婚組数、高齢者独居世帯数などの政策や指標のデータを用いて分析することで、都市政策などがどれだけ自殺者を減らす要因になっているのか分析するために、このテーマを選択しました。

2. 方法

研究の方法として、私達は自殺者数と自殺者の増減に関連があると考えられる要因のデータを、重回帰分析を用いて関連度を調べました。

3. 用いたデータ

私達は、自殺者の減少には高齢者の要介護認定や離婚組数、高齢者独居世帯数が影響を与えたと考えました。その為、要因と考えられる要介護認定数、離婚組数、高齢者独居世帯数の3つのデータを重回帰分析では、説明変数として用いました。そして、その要因によってもたらされる結果とする自殺者数は、重回帰分析では目的変数として用いました。

また、データはすべての項目で十分なデータが存在するのが2015年まででしたので、2015年のデータを使って分析を行います。

4. 調査対象

私達は、要介護認定、京都府、大阪府、奈良県、滋賀県の市町村を調査対象としました。大

阪府、奈良県、滋賀県も調査対象としているのは、京都府内だけのデータではデータ数が少なく関連性についての信頼性が低く、本当に関連があるといえるのか判断するのが難しいと考えた為、調査対象に加えました。

5. データを用いた重回帰分析

まず、データが要介護数と高齢者独居世帯は認定率、割合となっており、離婚は組数と基準がずれていた為、離婚組数を市町村の総人口で割ることで離婚率を求めました。割合で統一したデータを用いて、重回帰分析を行ったグラフが以下の3つになります。

1つ目のグラフは自殺数と要介護認定率の関係を示した図です。

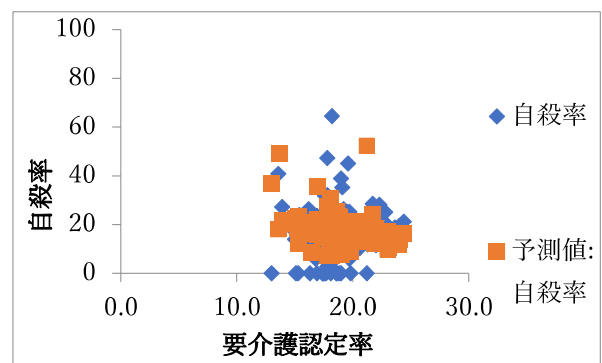


図1 自殺数と要介護認定率の関係

要介護認定率のグラフでは、ほぼ全ての市町村が15%から25%の認定率にあり、その中で市町村の自殺率に変動しているということは、要介護認定率が自殺の増減する要因としてはあまり関係がないと考えられます。

2つ目は自殺者数と高齢独居世帯割合の関係を示した図です。

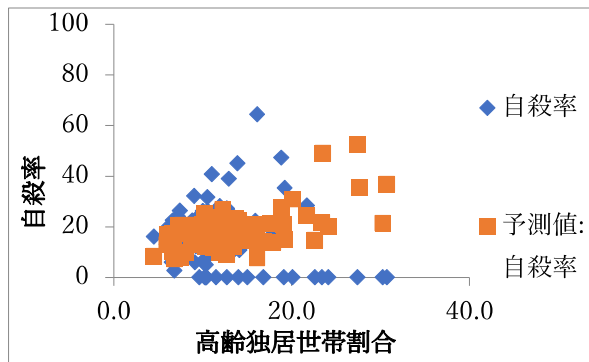


図2 自殺者数と高齢独居世帯割合の関係

高齢者独居世帯割合の図では、予測値は右肩上がりになっていますが、実測値は高齢者独居割合が高くても自殺率が低い市町村や、割合はあまり高くないが自殺率が高い市町村があることから、高齢者の独居世帯割合も、自殺が増減する要因とは関係がないと考えます

3つ目は自殺者数と離婚率の関係を示した図です。

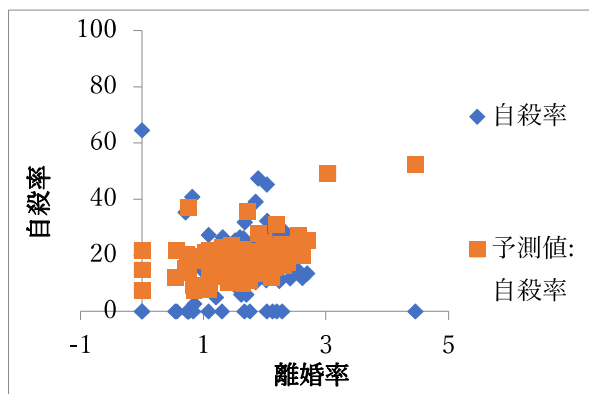


図3 自殺者数と離婚率の関係

離婚率の図では、実測値の分布も予測値の分布も、右肩上がりになっているので、離婚率の増減が自殺の要因と関係しているのではないかと考えました。

6. 一元配置を用いた分析

ここまで重回帰分析を用いて、自殺率とその要因と考えたデータを分析しました。しかし、重回帰分析だけでは明確に関係があるのか、それとも関係はないのかが判断できなかったため、一元配置も用いて分析を重ねることにしま

した。重回帰分析では、すべての市町村のデータをそのまま使用して行っていましたが、一元配置では、政令市・中核市・特例市の3つとそれら以外の市・それら以外の町村の2つ、計5つに分け、それぞれで平均をとってから、行うことで都市の大きさなども関係するのかを分析しました。結果としては、都市の大きさが影響を与えると考えられるのは、高齢者独居世帯割合の増減に関してでした。高齢者独居世帯割合は町だけが他より高いですが、それ以外は都市の規模が大きくなるにつれて、平均が高くなり分散も小さくなったので、関係があると言えると考えました。

自殺者数は都市が大きくなるほど平均値は高くなりますが、分散値も上がる為自殺数の増減にはこちら関係ないと考えました。

7. 結論

今回行った分析の中では、明確にこれが自殺者の増減する原因だと言えるものはありませんでした。しかし、一定ではないにしろどのデータも割合がある程度上がると、自殺者が多くなる傾向がありました。その為、少子高齢化やコロナの影響によって、高齢者の独居世帯割合や離婚率が増え、自殺者が増える可能性があるため、市町村は高齢者の生活状況を把握したりサポートするための制度を整えたりすることが必要だと考えます。また環境面でも経済面でも快適に心地よく過ごせる街にするために、市町村も積極的に公共事業を行っていくべきだと考えました。

参考文献

資料：厚生労働省「人口動態統計」

資料：3-16 世帯の家族類型別一般世帯数及び一般世帯人員 大阪府 HP

資料：滋賀県統計書 滋賀県 HP

資料：e-stat

資料：保健統計年報 兵庫県 HP

資料：京都府統計書 第14章医療・保健衛生・環境

子ども食堂の現状と展望

- 地場スーパーを主体とした持続可能な多世代交流拠点を目指して -

龍谷大学 政策学部 安ゼミナール

○李泰鎮 (LEE TAEJIN)・大八木美有 (OYAGI MIU)・坂本隆人 (SAKAMOTO RYUTO)・
山内明香 (YAMAUCHI ASUKA)
(龍谷大学 政策学部 政策学科)

キーワード：共生社会、多世代交流拠点、持続可能性

1. 本研究の背景と目的

厚生労働省「国民生活基礎調査」(2019)によると、日本における子どもの貧困率は13.5%である。これは、日本の子どもの約7人に1人が貧困状態に置かれていることを意味している。その中には、一見、健康的な普通の子どもに見えていても、その裏で自身の置かれている環境に苦しんでいる子どもたちがいる。現在、日本ではこのような「見えない貧困」が社会問題として認識されている。

上記の「見えない貧困」に苦しむ貧困家庭は複雑で多様な問題（地域社会からの疎外、過重な育児負担、低所得など）を抱えている場合が多い。これらの問題に対しては、行政の画一的な政策では根本的解決が難しい現状がある。

このような状況の中で、子ども食堂は多くの人が貧困や所得などと関係なく過ごせる居場所であり、また貧困状態にある子どもたちに「人とのつながり」や「教育・経験の機会」を与えうるコミュニティ形成の場としての役割を果たしている。

また、子ども食堂はコミュニティ内の人と人の交流の中で「見えない貧困」を可視化させることもできる。

つまり「子ども食堂」には、行政や家庭だけでは対処しきれない多くの問題を解決する、もしくは解決につなげる力がある。

我々は、上記のような子ども食堂の可能性に注目し、今後における子ども食堂の在り方と持続可能性について政策提言を行うことを目的とする。

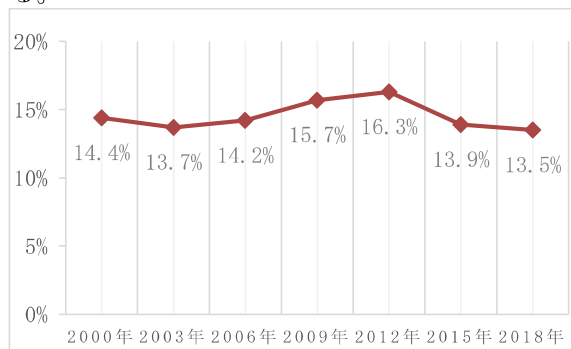


図1 子どもの貧困率の年次推移

2. 子ども食堂の現状

現在の子ども食堂は、多世代の人々が集まり、共食をしながら交流を深めるコミュニティ形成の場であると言える。我々が訪れた子ども食堂の場合も、老若男女が各々食事をしながら交流を深めていた。新型コロナウイルス感染拡大という情勢下で食事時間は限られていたものの、子ども食堂を通して、顔を合わせ、人との交流を楽しむことが実現できるという可能性を見出した。このように、子ども食堂は誰かにとつての「居場所」になり得る。

3. 子ども食堂の運営面における課題

一方、子ども食堂の運営面においては、様々な課題が山積している。

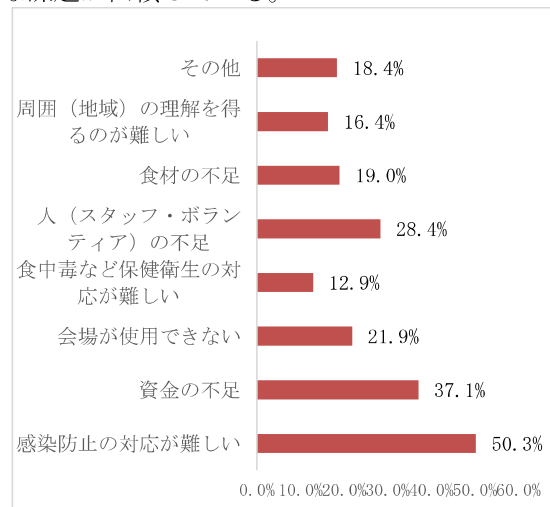


図2 子ども食堂での困りごと

第一に、「代表者への依存」という課題が挙げられる。我々が訪れた子ども食堂の場合、現在の代表者がやめることになると、継続的に子ども食堂の運営を担ってくれる人がいないというお話を伺った。このように、子ども食堂を継続的かつ安定的に運営するのは難しいことである。

そのため、子ども食堂の運営面での継続性と安定性を担保できる新しい仕組みが必要である。

第二に、「人材不足」という課題が挙げられる。図2より、現在、多くの子ども食堂は運営資金の調達に悩んでおり、有償の専任スタッフを雇用することが難しい状況であることが推測できる。

その結果、子ども食堂はボランティアに依存する傾向が非常に強いと言える。今後、子ども食堂がどのような手段を通して人材を確保していくのかという課題が浮上している。

第三に、「会場の確保」という課題が挙げられる。子ども食堂はどこでも開催できるものではない。子ども食堂を開催するためには食事をする場所の確保のみならず、調理を行う施設も必要となる。

上記の三つの課題が子ども食堂の持続可能性を阻害する要因であると言える。これらの課題を克服していくためには、次に見る先進事例が有効である。

4. 先進事例からみる子ども食堂の持続性

株式会社ファミリーマートがフランチャイズ店舗において展開している『ファミマこども食堂』がその一例である。企業が運営の主体となっているため、持続可能性の欠如や人材不足といった状況に陥りにくいと推測される。特に『ファミマこども食堂』の場合、「ファミマ関係者によれば、開催した店舗に測対してファミマ本社から支援金が出る。金額は非公開だが、支援金には実際に提供する食費に加えて、人件費相当額が盛り込まれている。」という。このように、継続的かつ安定的に売上を生み出している企業が子ども食堂の運営を担うことが持続可能な子ども食堂の運営につながる可能性が高い。さらに、ファミリーマートのような主に食品の販売を行っている小売業界の企業が子ども食堂の運営を行う場合、食材不足や保健衛生への対応等の様々な問題が解消され得る。

また、身近にあるコンビニエンスストアで開催されているため、優れた接近性を有しているとも言える。

5. 地場スーパーを運営主体とする子ども食堂

一方、『ファミマこども食堂』にも欠点が存在している。まず、コンビニエンスストアは面積が小さいところが多いため、収容できる人数が少ない。次に、コンビニエンスストアの場合、調理施設が十分でないところが多い。

これらの課題を克服したうえでコンビニエンスストアのメリットも活用する運営方法として、面積が広く、調理施設も十分に整っている地場スーパーを運営主体にすることが有効であると考えられる。

ここでいう地場スーパーとは、地域に密着したスーパーと定義する。またこの運営形態においては、惣菜や弁当等は、本来の業務内で調理を行っているため食事の提供が容易になる。さらに、地場スーパーは個人や任意団体より、会計や経理等の事務作業の知識を有している。次

に、会場の確保については、イートインスペースのようなスーパー内の施設を通して、子ども食堂を開催することが可能であると考えられる。その他、財源の確保という面では、個人や任意団体が運営を行うより、他の収入源がある企業の方が安定的であることは明確である。

要するに、地場スーパーが子ども食堂の運営を担うことで、様々な作業における負担が軽減され、子ども食堂の持続可能性の向上につながると考えられる。

上記の案は、地場スーパー側にもメリットがあると考えられる。近年、地場スーパーはオンラインショップや、複合商業施設等の台頭により経営状況が厳しくなっているところが少なくない。このような状況の中で、地場スーパーは、大きな強みである地域とのつながりを活かしていく必要があると考えられる。地域とのつながりは、子ども食堂の利点である地域コミュニティの形成と連動して強化することができ、地域住民の長期的な集客も見込める。

つまり、地場スーパーを運営主体とする子ども食堂を通して、現在の多くの子ども食堂が抱えている課題へ効果的に対応することができると推測される。

6. おわりに

本研究を進めるにあたって、私たちは実際に子ども食堂を訪れた。そこで、子ども食堂が抱えている様々な課題を発見した。その中から、子ども食堂の運営面における課題に着目し、子ども食堂の可能性を広げることを目的とした。

課題に対する解決策を模索した中で、ファミリーマートの事例を活かし、地場スーパーを運営主体とする子ども食堂の開催が持続可能性の確保につながるという政策提言をした。

この政策提言が持続可能性のある、共生社会の到来の一助となることを期待する。

参考文献

- ・厚生労働省、「国民生活基礎調査」, 2019 年, (参照 2021. 10. 1)
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/03.pdf>
- ・全国こども食堂支援センター・むすびえ、『こども食堂の現状&困りごとアンケート Vol. 3』
- ・全国こども食堂支援センター・むすびえ、『むすびえのこども食堂白書 地域インフラとしての定着をめざして』, 本の種出版, 2020 年
- ・湯浅誠、『つながり続けるこども食堂』, 中央公論新社, 2021 年
- ・湯浅誠、『都市問題第 110 号巻第 10 号 「特集コンビニ社会インフラか」』, 2019 年 10 月号 (10 月 1 日)
[https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/10/p027_032-都市問題 2019 年 10 月号 \(特集 1 湯浅\).pdf](https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/10/p027_032-都市問題 2019 年 10 月号 (特集 1 湯浅).pdf)

都市近郊におけるシカ食害に関する若年層への 普及啓発手法の検討

- クイズイベントと動画による効果の把握 -

PROTECT FOREST

○甲村優佳 (KOMURA YUKA)・上田賢幸 (UEDA TAKAYUKI)・永棟紫音 (NAGAMUNE SHION)・荒賀三太郎 (ARAGA SANTARO)・富岡瑠加 (TOMIOKA RUKA)

(京都産業大学 生命科学部 産業生命科学科)

キーワード：普及啓発、シカ食害、環境教育

1. はじめに

近年、長期にわたるシカの生息数の増加及び生息域の拡大により森林の被害は深刻な状況にあり、全国の森林の約2割でシカによる被害が確認されている。シカによる被害としては樹皮剥ぎ、下層植生の衰退、食害による裸地化が報告されており、シカ食害が森林に大きな被害を与えていることが分かっている。対策としては防護柵の整備や植栽木を保護する獣害防止資材⁽¹⁾が挙げられている。また、京都府においてもシカによる被害が生じており、シカによる下層植生の食害により森林生態系・生物多様性に強い影響を与えている⁽²⁾と示唆されている。

このような森林被害を防ぐためには継続的な市民活動を行う必要がある。これを実現するためには、環境保全活動への市民の自主的な参加が重要であるという認識がなされている⁽³⁾。よって、市民への理解の促進が森林保全活動の活発化へとつながると考える。

本研究では自然環境への関心が低くなっている若年層⁽⁴⁾の理解を高めることで全体の環境問題への意識を上げることが出来ると考える。動画視聴は視覚情報だけでなく聴覚情報を組み合わせることで記憶を高める⁽⁵⁾という学習効果が研究により示唆されている。また、クイズは対象物に興味がないと感じている層に対しても教育効果をもたらしうる⁽⁶⁾という報告が存在する。

2. 目的

自然環境への関心が低いとされている若年層を本研究の対象とし、クイズイベントと動画によるシカ食害の理解の変化を把握する。本研究ではシカ食害が確認できた宝ヶ池公園（以下宝ヶ池）を実施場所とした。

3. 方法

3.1 クイズイベント

クイズイベントは小学校低学年とその保護者（以下参加者）を対象とした。全7問のシカ食害に関するクイズを順に実施した後、保護者にアン

ケートを取ることで理解の変化を調査した。宝ヶ池にある子供の楽園内のプレイパークという場所において実施した。実施日程は2021年7月25日（日）、時間は14時から15時半までの1時間半とした。本イベントは子供の楽園の利用規定に基づき実施した。

イベントではシカの生態や宝ヶ池で実際に生じているシカの問題、シカ食害への対策等を示したものとした。クイズ内容は、順に「シカはどれ？」「角があるのはどっち？オス？メス？」「シカは最大何m飛ぶか？」「宝ヶ池にシカ何匹いるでしょう？」「シカは何を食べるでしょう？」「この森で困っていることがあります。それはどれ？」「宝ヶ池で行っている活動はどれ？」であった。問題用紙の内容には出題する問題に関する写真やイラストを使用することにより、参加者が理解することが容易になる工夫を施した。また、参加者が楽しんで取り組むことが出来るよう、参加者に積極的に話しかけて盛り上げる工夫を施した。

保護者にアンケート用紙に記入してもらうことで、イベントによるシカ食害への意識の変化を図った。質問内容は全7問で「宝ヶ池のシカの問題について興味を持った」「次回があれば参加したい」などの内容であった。（全アンケート内容は表1参照）また上記の内容に加え、その他の意見や要望の自由記述欄、性別、年齢、住まいの地域の選択をアンケート内容に記し、現地回収でのアンケート調査とした。回収率は100%であった。

3.2 動画

動画による調査では高校3年生を対象とした。動画の内容はシカ食害の被害と対策を伝えるものであり、テレビ番組のニュースを模倣する構成とした。実際に宝ヶ池のシカが下草を食べている姿の映像を組み込んだ後にシカ食害に対するコメントを導入し、1分程度の動画を作成した。動画の最後にはシカに餌を与えないというメッセージを発信することで高校生に出来る活動の提案を行った。また動画内ではシカの被り物を被るなど対象者が楽しんで視聴することが出来るよう工夫も凝

らした。(図1)

動画による調査の実施日は京都産業大学、生命科学部産業生命科学科のオープンキャンパスの4日間(2021年7月31日、8月1、7、8日)とし、来場した18歳以上の学生を対象として動画視聴の後アンケートを取った。アンケートはGoogleフォームでの回答および集計を行った。質問内容は全4問であり、「食害について知っていましたか?」などとし、回答は全てはい・いいえの選択式でのアンケートとした。



図1 動画内容の様子

4. 結果

4.1 クイズイベント

クイズイベントでの回答は男性10名、女性11名の合計21名となった。アンケート内容のうち「宝ヶ池のシカ食害について興味を持った」という問いに対して、とても当てはまる・当てはまると回答した人数は81%を占めた。また、「次回があれば参加したい」という問いに対して、とても当てはまる・あてはまると回答した人数は95%を占めていた。(表1)

表1 「クイズイベントでのアンケート集計結果」

クイズ大会イベントに関するアンケート(計21、うち男性10人、女性11人)

1. とても当てはまる 2. やや当てはまる 3. どちらともいえない 4. あまり当てはまらない 5. 全く当てはまらない

	1	2	3	4	5
子供たちは楽しんでいたか	16 (76.1%)	4 (19.0%)	1 (4.8%)	0 (0%)	0 (0%)
宝ヶ池のシカの食害を知っていた	3 (14.3%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)	10 (47.6%)
さらに理解が深まった	15 (71.4%)	5 (23.8%)	1 (4.8%)	0 (0%)	0 (0%)
宝ヶ池のシカの食害について興味を持った	11 (52.4%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	0 (0%)	0 (0%)
このイベントに参加した	18 (85.7%)	3 (14.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
次回があれば参加したい	14 (66.7%)	6 (28.6%)	1 (4.8%)	0 (0%)	0 (0%)

日時: 7月29日 14:00~15:30
対象者: 20代~30代

4.2 動画

動画による宝ヶ池の情報発信では計33名のアンケートを回収することが出来た。動画視聴前についてのアンケートではシカ食害についての認知度が27.3%であったが、動画視聴後の理解度は100%となった。また、動画視聴後に実際に宝ヶ池に行ってみたく感じた人の割合は84.8%となった。(図2)



図2 動画アンケート

5. 考察

クイズイベントや動画での情報発信は、ともに対象者である若年層の理解度や関心が高まった。この結果から、シカ食害を解決するために若者世代の理解者を増加させる手段として、クイズイベントや動画が利用価値のあるものである可能性が示唆された。これらの手法により関心を高めることが出来た要因としては楽しさを重視した動画やクイズの提供であると考えられる。ある研究では生涯学習において知る楽しさが学習の継続に影響するという報告がある⁽⁷⁾。そのため楽しさという点に着目して情報発信をすることが若者の関心を高めることが出来る可能性が生じた。

しかし本研究で既存の普及啓発方法と比較、検討は出来ていないため、本手法の効果を客観的に評価するには至っていない。また、本手法の楽しさの要素を特定することは時間の都合上出来なかった。そのため今後は、既存の普及啓発と比較しつつ、クイズの個数や動画視聴時間による若年層の関心の変化や効果を把握することにより、詳細な課題の検討を進める必要がある。

6. 謝辞

本論文の作成にあたり、終始適切な助言と指導をして下さった西田貴明先生(准教授)に感謝いたします。加えて公益財団法人京都市都市緑化協会野田泰栄氏にはご多忙にも関わらず調査にご協力頂き感謝申し上げます。最後に調査に協力して下さいましたメンバーに感謝いたします。

参考文献

- (1) 林野庁 森林における鳥獣害対策について 令和3年4月
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/hogo/higai/attach/pdf/tyouju-84.pdf>
2021年10月20日閲覧
- (2) 京都府 第二種特定鳥獣管理計画 -ニホンジカ-
<https://www.pref.kyoto.jp/choujyu/documents/shikakanrikeikaku.pdf> 2021年10月20日閲覧
- (3) 山岡義典 (1997) 『NPO 基礎講座～市民社会の創造のために～』(株)ぎょうせい 東京都
- (4) 内閣府 世論調査 <https://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-kankyoku/zh/z12.html>
2021年10月20日閲覧
- (5) 橋元良明 (1999) 『映像メディアの展開と社会心理』北樹出版 東京
- (6) 山本芳華、清水夏樹、陳虹彩、中池竜一
2020年3月1日 『持続可能な茶業をめざした地域資源マネジメント③:一般消費者にむけた大和茶クイズの実施方法とその効果』
<http://id.nii.ac.jp/1475/00002408/>
- (7) 浅野志津子 学習動機と学習の楽しさが生涯学習参加への積極性と持続性に及ぼす影響:放送大学学生の高齢者を中心に 発達心理学研究 第17巻 230-240

高齢者ドライバーの事故は本当に増えているのか

- データと人々の意識の不一致 -

片岡 歩未 (Kataoka Ayumi)

(京都産業大学法学部法律学科)

キーワード：高齢者ドライバー、高齢化、自動車

1. 研究の背景

近年、「高齢者ドライバーの加害事故が増えている」という話題がよく昇っている。実際に高齢者ドライバーに関する記事では、前置きにそういった表現が使用されることがある¹。そのように感じる人も多いのではないだろうか。またそれに伴い、高齢者ドライバーに対する風当たりも非常に強く、免許の早期返納を催促するような意見も多くみられる。しかし本当に事故は増加しているのだろうか。増えていないとすると、なぜ「増えている」と認識してしまうのであろうか。

そこで、本研究では、高齢者ドライバーの事故実態について分析を行うとともに、そのような認識に至る要因について検討を行うこととした。

2. 調査及び考察

2.1 高齢者の事故件数

初めに、高齢者の事故件数について調査を行う。

「高齢者ドライバーの事故件数が増加している」という表現には複数の意味が考えられる。故にまずその考え方を紹介し、どれが分析方法として適切であるかを考える。

①「高齢者ドライバーの事故件数（実数値）が増加している」

②「高齢者ドライバーの事故件数が全事故件数に占める割合が増加している」

③「高齢者の免許保有者人口（10万人）あたりの事故件数が増加している」

①と②の考え方は、実際に起こった件数をそのまま表しているので、我々に「高齢者ドライバーの事故件数は増加している」という印象を与えやすいと考えられる。しかし、これらは免許保有者人口を加味していない。これから高齢化社会になり高齢者ドライバーが増加していくことを考慮すると、上記の影響を考えないことは不適切ではないかと思われる。よって、③の「高齢者の免許保有者人口（10万人）あたりの事故件数が増加している」ことが事実であるかを検証していく。

2.2 事故件数の実態

まず、高齢者ドライバーの事故件数自体が増加しているのかを調べる。これは2009年と2019年において、原付以上の車両の運転者が第一当事者となった交通事故に関する第一当事者の年齢層別の10万人あたり事故件数を表したグラフである。

（図1参照）このグラフを見るとどの年齢層もそうだが、2割程度減少していることが分かる。

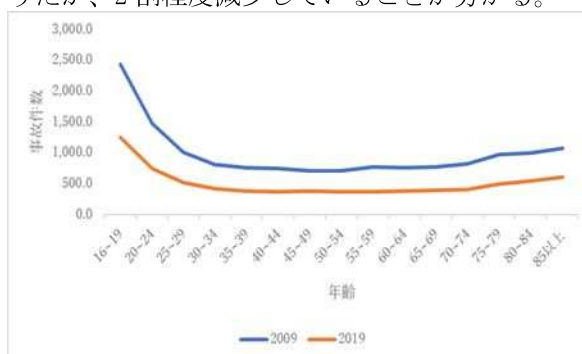


図1：原付以上運転者（第一当事者）の年齢層別免許保有者10万人あたり交通事故件数

（警察庁 Web サイトをもとに筆者が作成）

また、高齢者の免許保有者の増加率に対して事故の増加率はどのように変化しているかを調べた。すなわち、2019年の全年齢の10万人あたりの事故件数を2009年の同様の数値で除したもの（以下、平均減少率という）に2009年の年齢層別免許保有者10万人あたりの事故件数を乗じたものと、各年齢層における2019年の実数値を比較した。（表1参照）

この表を見ると、高齢者層は、平均減少率を下回っているところもあるが、上回っているところもある。また、85歳以上の年齢層を除けば、どの年齢層もこの10年の間にほぼ平均的に事故発生率が増減少していることが読み取れる。つまり、85歳以上の年齢層を除けば、高齢者の事故発生率が特に増加しているわけではないことがわかった。

¹ アディーレ法律事務所「高齢者ドライバー事故の実態とは？高齢者が安全に運転する方法も紹介」(2021年6月2)
<https://www.adire.jp/lega-life-lab/about-elderly-drivers395/>

東洋経済新聞、「「高齢者ドライバー」が危険だとわかる統計的根拠」(2019年8月24日)
<https://toyokeizai.net/articles/-/297303>

表 1：実数値と平均減少率に基づく数値の比較

	16-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44
2019年の年齢層別の免許保有者10万人あたり事故件数 (A)	1,251	754	528	425	380	372
2019年の年齢層別の免許保有者10万人あたり事故件数に平均減少率を乗じた数値 (B)	1,227	748	512	408	383	375
A/B	1.020	1.008	1.031	1.042	0.992	0.992

45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85以上
382	375	368	378	399	413	495	547	616
356	360	392	385	388	414	488	505	542
1.073	1.042	0.939	0.982	1.028	0.998	1.014	1.083	1.137

(警察庁 Web サイトをもとに筆者が作成)

2.3 高齢者の事故が増加していると感じる要因

次に、何故「高齢者の事故が増加している」と感じる原因は一体何であるのかを検討した。

その一つとして、印象に残りやすい死亡事故が多いということが挙げられる。免許保有者人口を加味し、高齢者の免許保有者 10 万人あたりの死亡事故件数を他の年代に比べてみると、多いことがわかる。(図 2 参照) 先行研究にも同様の指摘がある²⁾。

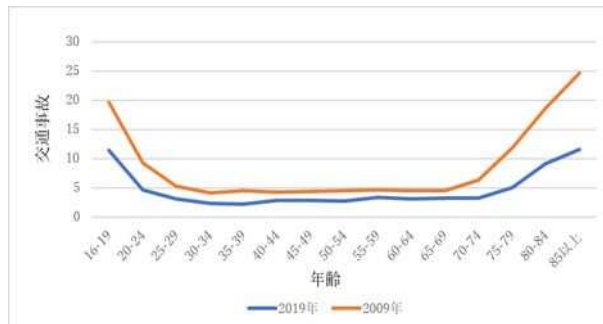


図 2：原付以上運転者（第一当事者）の年齢層別免許保有者 10 万人あたり死亡事故件数

(警察庁 Web サイトをもとに筆者が作成)

死亡事故は悲惨であり、大きな事件はメディアに取り上げられやすい。そのような報道を繰り返し見ていると、「高齢者ドライバー事故は増加している」と思うようになるのは当然ではないだろうか。

²⁾ 栗山湧気＝中村彰宏＝坂口利裕「高齢者の運転行動と事故・違反の特性に関する実証分析」国際交通安全学会誌 Vol. 43No. 3、pp190-196、2019 年、一杉正仁「高齢者

二つ目として、全事故に占める高齢者の年齢層別割合が増加していることが挙げられる。2009 年と 2019 年の全事故件数（実数値）の構成率を比較すると、高齢者ドライバーによる事故構成率が高まっていることがわかる。(図 3 参照)

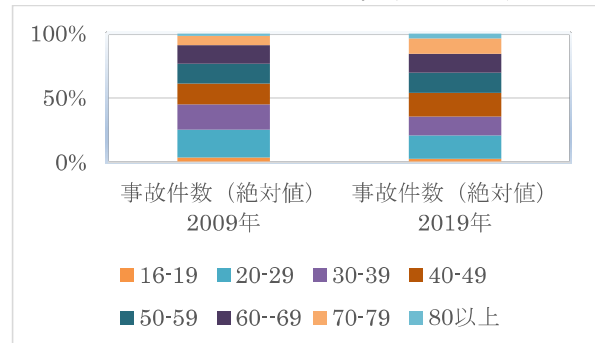


図 3：全事故構成比率
(警察庁 Web サイトをもとに筆者が作成)

三つ目として、メディアの影響が考えられる。データベースに「高齢者ドライバー」というキーワードで検索をかけると、多くのデータベースで記事件数が増加していたことがわかった。(表 2 参照)

表 2：各データベースの掲載数比較

	聞蔵Ⅱビジュアル	日経テレコン	毎采 (マイサク)	ヨミダス歴史観	合計
2009年	7	8	12	7	34
2019年	9	13	16	4	42

3. 結論

以上の研究から③の考え方では高齢者ドライバーの事故は増加しておらず、また、免許保有者数の変化を加味しても他の年齢層と変わらない増減率であるということがわかった。

しかし、印象に残りやすい死亡事故件数が多いことや、高齢者ドライバーの事故構成率が増加していること、メディアが影響を与えていることから「高齢者ドライバーの事故は増加している。」と感じやすいことも分かった。

4. 図表の数値の基礎資料

(図 1) (表 1) (表 2)

警察庁 「交通事故の発生状況について」

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/toukeihyo.html>

(図 2) 警察庁「交通事故統計」

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/toukeihyo.html>

が起こす自動車事故の特徴」日本老年医学会雑誌 55 巻 2 号、pp186-190、2018 年

青色防犯灯の更新に関する自治会の意思決定

古山 理香子 (Koyama Rikako)
(京都産業大学 法学部 法律学科)
キーワード：防犯灯、自治会、青色防犯灯

1. はじめに

母方の祖父の家を訪問したときに青色の防犯灯をみた。話を聞くと青色防犯灯と呼ばれ、全国各地にあると知った。

青色防犯灯とは言葉の通り青色の防犯灯のことである。そもそも防犯灯とは防犯を目的として街路などに設置した街灯の一種で電灯のことである。しかし、私はそれまで白色の防犯灯しか見たことがなかった。

2. 青色防犯灯の設置と効果検証

2-1 青色防犯灯が設置された経緯

青色防犯灯が日本の各地に設置されることになった原因は、あるテレビ局がクイズバラエティー番組で、2005年に英国・スコットランド グラスゴー市内で「“街灯をオレンジから青色に替えたら、副次効果で年間約1万件も犯罪が減った”」という報道である。また、が青色の心理的効果の観点からも理にかなっていると心理カウンセラーの発言もあり、「この報道が、“青色防犯灯に犯罪抑止効果がある”と視聴者に印象づける」とも述べている。(須谷：2008)

2-2 防犯効果検証

番組放送後、北海道や東京都、大阪府、奈良県、高知県、鹿児島県その他多くの各地で青色防犯灯は設置され、行政が主体、自治会が主体といった様々な機関・団体が研究調査に乗り出した。近隣住民への聞き取り調査や意識調査、実際の犯罪発生件数の増減、見え方などが調査された。(注1、2)

その結果、青色防犯灯自体に犯罪防止効果はあるとは言えないが、照明を青色に替えることで地域住民の防犯意識が高められ、犯罪の抑止力になるのではないかという結論に至った。

そもそもグラスゴー市自体は「市当局は住民の安全、環境改善などを目的として、2005年“光のフェスティバル”を実施した。建物のライトアップ、街路のタイル舗装化、道路の清掃など、街並みの景観改善が行われ、その結果市民の意識高揚、連帯感の高まりなどから、犯罪抑止効果も高まった。」とも言われ、「なお、グラスゴー警察当局へ聞いても、市全体で犯罪が激減したというが確かなデータは見当たらない。」とされている。(須谷：2008)。

3. 研究の目的

青色防犯灯が設置されはじめたのは2005年であり、2008年あたりには調査の結果青色防犯灯自

体に防犯効果はないということが判明した。たとえばその防犯灯がLEDランプであったとしても寿命が約10年であり、既にランプを交換したか、交換時期である。本研究の目的は、過去、現在青色防犯灯を使用していた地域では現在何色の防犯灯を使用しているのか、または次回の交換時は何色にするのかを調査した上で、防犯灯の色の選択に関する住民の意思決定の実態及び問題点を明らかにすることである。

4. 更新状況に関する調査結果

従来青色防犯灯を導入していた地域において、現在の防犯灯の色は何色であるか、また、その理由について調査を行った。なお、青色防犯灯を行政主導で導入した地域と住民主導で導入した地域政主導とがあるので分けて述べる。

① 行政主導で青色防犯灯を導入した地域

i 滋賀権米原市

現在：青色

光害による稲の生育に影響が出ないように青色にしているため、今回の研究である防犯効果を目的とするものではない。

ii 滋賀県蒲生郡竜王町

現在：白色

2009年に防犯効果を目的として町内約1000基と農地の防犯灯の半数にあたる約500基を青色防犯灯に替えた。(注3)

しかし2年ほどで点灯しなくなったため、省エネであるLEDランプに替えた際に白色に戻した。白色にした理由は当時LEDに青色がなかったため。

また、住民から「青色は不気味である」、「暗く見えにくい」との苦情も寄せられた。なお、防犯灯に防犯効果は特に感じられなかったが、元々犯罪件数が多くない地域柄である。

iii 兵庫県神崎郡福崎町

現在：青色

当時不審者の目撃情報や不良少年達がたむろする場所があり、青色防犯灯の防犯効果を期待した近隣住民からの要望で青色にした。次回電灯を替えるときは当初から白色に戻すという決定がされている。

②自治会主導

i 滋賀県東近江市

現在：青色の地域や白色の地域

市は防犯灯を設置するさいに規定された物であれば(LED ランプ) 何色でも問わないとのこと。そのため、青色防犯灯の地域もあれば、白色の防犯灯の地域もある。

ii 大阪府箕面市森町

現在：青色白色複合 LED 防犯灯（注 4, 5）現在取材中）

青色の明かりだけだと暗くて見えにくいと白色と複合させることにより照度が下がらず見えやすい。現在調査中である。

5. 考察

行政が主導して行動したり、多くの市町村で基準を満たしていれば何色でも補助金が出るのはこれは警察庁生活安全局長からの通達である「安全・安心まちづくり推進要綱 第3」「資機材の整備等、道路、公園、駐車場・駐輪場等の整備・管理に係る防犯上の留意事項 4 その他」(注 6)によるものだろう。

青色自体に効果がなくとも住民の意識次第では十分に効果があるということになる。しかし、青色防犯灯が設置された当初と 15 年経った現在ではほぼ自治会の結束力や理解がないと同じ効果は出ないことは想像に難しくない。

自治会は県や市よりも規模が小さい。そのためより一人一人の尊重がされやすいと推測する。青色防犯灯については、不快であると言った意見も消して少なくない。今後自治会ごとの決まり事や決定についてはどのような決定の仕方をしているのか調査したい。

引用・参考文献

(注 1) 第 14 号／表紙 (shikoku-u.ac.jp) 青色 LED を用いた防犯灯の設置効果とその可能性 池本有里・近藤明子・山本耕司・見野幸一 四国大学経営情報研究所年報 第 14 号 (2008)

(注 2) 財団法人 都市防災研究所 客員研究員/防犯担当 須谷 修治 : 青色防犯灯の導入背景と全国実態調査報告、照明学会誌 9 月号 特集「防犯照明と青色光照明」に投稿した原稿を、シンポジウム発表用に若干加筆・訂正したもの
<[4D6963726F736F667420576F7264202D20312E8FC696BE8A7789EF83568393837C2D907B924A8CB48D6595AA2E646F63](https://doi.org/10.26661/4D6963726F736F667420576F7264202D20312E8FC696BE8A7789EF83568393837C2D907B924A8CB48D6595AA2E646F63)> (iei.j.or.jp)

(注 3) 2009 年 10 月 31 日(土) 第 15483 号 滋賀報知新聞 (shigahochi.co.jp)

(注 4) 2009 年 6 月 5 日(金), 第 3 回「地域防災防犯展」大阪のシンポジウムにおける講演内容をもとに執筆したものであり, 大阪府茨木土木事務所, 広島化成株式会社との共同研究成果の一部である
[KJ00005910220 \(1\).pdf](https://www.kj00005910220(1).pdf)

(注 5) 箕面市公式ブログ

[撮れたて箕面ブログ \(goo.ne.jp\)](http://goon.ne.jp)

2011 年 02 月 18 日

(注 6) 警察庁丙生企発 第 38 号令和 2 年 3 月 17 日
[Taro-局長通達「安全・安心まちづくり推進要綱」の改正について \(npa.go.jp\)](https://www.npa.go.jp)

学生の居場所づくりの実践と提案

－映画評論合戦シネマバトルの試み－

福知山公立大学 谷口ゼミ 居場所づくりチーム

○小林 勇斗 (Kobayashi Hayato)・清水 俊太 (Shimizu Shunta)・辻廉斗 (Tsuji Rento)

(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)

キーワード：居場所、学生生活、映画

1. 研究目的

学生が主に集う場所は、「学校」「飲食店」「自宅」である。これらの集いの場は比較的閉鎖的になりがちである。親密な関係の中に閉じたり、学生同士の交流が広がらないのではないかと考えた。そこで私たちのグループでは学生が気軽に集まり交流ができる居場所を作りたいと思いこのプロジェクトを開始した。

また、学生が集まる機会が少ないことは学生の“つながり”を形成する機会も減少させている。多様な“つながり”が少ないことは学生生活の満足度を下げる可能性がある。このことは先行研究で明らかにされている。(1)

さらにコロナ禍の影響で多くの学生はオンラインで授業を受けることになり大学に行く機会が減ってしまった状況がある。それに伴い飲食店へ行く機会やサークル・部活等の活動にも参加できない状況が続くことが多く新たな居場所を作ることの需要がより高まっている。

以上の理由からオンラインや対面での居場所が必要であると考え活動している。

考え「足湯」に着目し、筆者らで簡単な足湯を作ってゼミメンバーや担当教員をモニターに試した結果好評であったことから実践することにした。

足湯の作り方は簡易的なものでおけにお湯を入れるというものである。また、おけの底が冷えないようにおけの下にマットを敷いた。

実際の社会実験では商店街にあるレンタルスペース「アーキテンプ」(2)を会場に、対面での活動を行った(図1)。



図1 大学生の休憩所の様子

参加者は1回生と2回生、計8人であった。筆者らの事前実験から「足湯」は心地よく、また、温泉好きの学生もいることから関心を引くと考えたが、足湯に惹かれて参加する学生は少なかった。特に女子は足湯に対する抵抗感があったようだ。

コロナ禍であることも影響し、参加者は交流できる場を求めていると実感した。特に、先輩との交流に楽しさを感じており、学年を越えた交流の機会が大切だと気づいた。

まとめると、「足湯」というコンテンツは魅力不足であったが、交流できる場、居場所をつくるという点でいえば需要があると感じられた社会実験であった。

2. 社会実験

2.1 オンライン飲み会

実施日時：2020年8月7日21時～22時

参加者0人

この活動は、コロナ禍になってすぐ行った社会実験である。参加者は筆者らと親しい者を募ったが結果は参加者を集めることができなかった。

参加者が得られなかった原因は人を呼ぶコンテンツ力が弱かったと考えた。

当初の筆者らの考え方ではイベントなどで人を呼ぶのではなく自由に出入りできる休憩所のような居場所をつくることを目標にしていたが、コンテンツ力がないと人が集まらないことが分かった。更に、自由すぎることは各自が自宅で過ごすのと変わらないのではないかと考えた。

2.2 大学生の休憩所

実施日時：2020年2月7日18時～19時、

参加者8人、スタッフ3人

次に、学生が関心を持つコンテンツが必要だと

2.3 映画評論合戦シネマバトル

第1回実施日時：2021年8月28日22時30分～23時30分、参加者2人、スタッフ3人

第2回 実施日時：2021年9月23日15時～16時、参加者4人、スタッフ3人

第3回 実施日時：2021年10月14日20時～21時、参加者6人、スタッフ2人

学生の欲するコンテンツについて検討を重ね、映画評論合戦ビブリオバトルからヒントを得たもので、ゲーム感覚で映画のプレゼンテーションをする映画評論合戦シネマバトルを企画した。

新型コロナウイルス感染症の影響により家で過ごす時間が増加し、NetflixやAmazon primeをはじめとして映画などの映像作品を見る機会が増えた。この変化に注目し「映画」をテーマにした居場所づくりの実験を始めた。まずは、開催方法は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されていたためオンラインで実施した(図2)。



図2 オンラインにてシネマバトルを行う様子

実施したプログラムでは、自由に話し合う時間がなかったため、参加者から自由時間が欲しいとの意見があり放課後の時間を設けた。その結果後輩と先輩の雑談時間が生まれ学生生活の悩みや暮らしについて話すことができた。筆者らはこの時間こそ居場所づくりの目指すべきものであると感じた。このような交流が生まれることが学生の多様な“つながり”を形成されると考えている。

3回実験した結果、映画評論合戦シネマバトルは目指すべき居場所づくりの効果が一定検証できたことから、今後も続けていく予定である。また、オンラインでの開催は新たな居場所になりうるということがわかる社会実験である。学生の交流できる場としてのシネマバトルであるという側面対面とは別のオンラインという場所での交流できる場としてこの居場所は価値があると考えている。

3. 考察

3つの活動を通して居場所の必要性を確認できたと思う。特に大学生の休憩所、映画評論合戦シネマバトルでは他学年間の交流を生みそれがよかったという評価ももらえていることから“つながり”を生むことに寄与していると考えられる。

また、まちの中に居場所を作るという点では映画評論合戦シネマバトルではコロナ禍であることからオンラインのみでの開催しか出来ていない。

しかし、活動を通してきてオンラインと対面では別次元で居場所をつくることを考える必要があることがわかっている。どちらの居場所も学生の“つながり”を生むためではあるがそれに付随する価値が違ふと考える。

まちの中に作る物理的な居場所は先述のとおり学生の居場所を学校・自宅・飲食店以外の場所をつくることで学生がまちに関心を持ち、まちを楽しみ、学生生活を豊かすることが出来ると考えられる。

一方オンラインでの居場所は、新型コロナウイルス感染症の影響で利用機会の増えたネット環境でのあらたな居場所を提供できる。

オンライン環境での活動は従来から存在したが、ここまで一般的に普及したのはコロナ禍以降の出来事であり、それも踏まえオンラインでの居場所をつくることは、これからの学生のために新たな価値を提案できると考える。

4. 今後の活動について

今後、筆者らは映画評論合戦シネマバトルの対面(オフライン)での開催を目指し活動していきたいと考えている。具体的には福知山唯一の映画館「福知山シネマ」(3)での開催である。オンラインとの違いはやはり直接会うことで自由に交流できることである。そして、本来静かに映画を鑑賞する場であるスクリーンの前に集い、映画について語り合う特別な体験は、参加者の心に残り、思い出として共有することで、“つながり”の形成に役立つと推察している。

そして福知山シネマで行うことは考察で述べたように学生がまちに関心を持ってもらう機会にもなる。このようにオンラインで行ってきたことによる価値、まちなかで行うことの価値、映画館で行うことの価値を集めた活動になると考えている。

映画評論合戦シネマバトルが今後、福知山公立大学生の学生へオフライン、オンライン問わず新たな居場所づくりの先駆けになるように活動が続けていきたい。

参考文献等

(1) 谷田川 ルミ : 大学における“つながり”重要性、第3回 大学生の学習・生活実態調査報告書[2016年]、41pp-48pp

(2) アーキテンポ 〒620-0029 京都府福知山市字上新町17
<https://wonderfukuchiyama.net/architempo>

(3) 福知山シネマ 〒620-0037 京都府福知山市東中ノ町28-1
<http://www.fukuchiyamacinema.com/index.html>

花火大会が地域にもたらす効果の研究と実践

- 『ドッコイセ福知山花火大会』の復活に向けた取り組み -

谷口ゼミ まつりチーム

森本 啓太 (Keita Morimoto)・○藤田 琢人 (Takuto Fujita)・蟬丸 太一 (Taichi Semimaru)・高見臨 (Rin Takami)

(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)

キーワード：花火大会、地域活性化、市民主体

1. 研究目的

1932 年から始まった『ドッコイセ福知山花火大会』は、市民だけでなく市外からも多くの観光客が訪れるお盆の一大イベントであった。近年では京都府の『宇治川花火大会』と併せて二大花火大会と称されるほど大規模なものであった。しかし、2013 年にドッコイセ福知山花火大会の露店で爆発事故が発生してしまった。その被害は大きく、死者 3 名・重軽傷者 59 名を出す悲惨なものであった。事故を受けて、翌年以降は一度も正規のドッコイセ福知山花火大会が開催されていない。この現状を知り、福知山市外からやって来た学生だからこそ花火大会の復活に向けてできることはないかと考え、活動を始めた。

2. これまでの活動

2020 年 4 月から現在までに行ってきた活動は大きく 4 つである。

1 つ目は、花火大会関係者への聞き取り調査である。ドッコイセ福知山花火大会に深く関わってきた福知山市役所、福知山商工会議所、ドッコイセまつり実行委員会委員長に聞き取り調査を行ってきた。聞き取り調査から花火大会の歴史や事故から現在までの被害者に対する動きや復活を目指した活動を知ることができた。

2 つ目は、2 度行なったアンケート調査である。第 1 回目は 2021 年 2 月に、オンラインで「市民の花火大会に対する意識調査」を行なった。第 2 回目は、今年の 8 月に行われたドッコイセスカイランタン final の際に「スカイランタン FINAL と花火大会に関するアンケート」を行った。アンケ

ート調査から花火大会の復活に前向きな意見や、やはり未だに反対という厳しい意見も沢山あった。

3 つ目は、福知山商工会議所青年部ドッコイセ光委員会が主催する「ドッコイセスカイランタン final」のスタッフ活動である。運営側として関わったことでまつりの素晴らしさや地域にとってのまつりの重要性を再確認することができた。



図 1. ドッコイセスカイランタン FINAL の運営スタッフ
集合写真

4 つ目は、今行っている YouTube で配信する番組制作である。番組を通して筆者らがこれまでにやってきた活動を知ってもらうこと、そして花火大会の復活に対して前向きな人を募って新たなプロジェクトチームを形成することを目指している。今後、卒業までに全 3 回を企画しており、最終的には花火に関心を持つ市民の皆さんと学生で話し合う場を設けたいと考えている。

3. 事例研究（大阪府枚方市花火大会の復活に向けての取り組み）

大阪府枚方市では 1976 年から大阪府で 2 番目の規模を誇る花火大会が開催されていました。しかし「観覧者の安全を確保するための財政と人員の不足」「近隣住民への迷惑行為（騒音・ゴミのポイ捨て等）」「運営に対して非協力的（花火大会の開催が当たり前だと思われている）」によって、2003 年以降開催が断念された。この現状を変えるべく、Light up OSAKA（一般社団法人）が立ち上がった。

復活に向けて「活動を知ってもらうこと」「SNS を活用した情報共有」「ボランティアへの参加者の募集（参加を促す取り組み）」「協賛金の募集（WEB 募金）」を行ってきた。その結果、2015 年に 60 発と少数ではあるが 12 年振りに枚方市で花火の打ち上げを達成した。翌年以降も徐々に規模を拡大しながら花火の打ち上げを継続しており、2019 年には 1200 発（来場者数：およそ 60,000 人）まで規模の拡大に成功している（2020 年と 2021 年は新型コロナウイルスの影響で非開催）。

本事例より、花火大会を復活させるためには、多くの市民の協力が必要であることがわかった。本チームでも制作した YouTube 番組を通して市民の協力を募り、市民主体による花火大会の開催を目指して活動を続けていく。

4. 今後の活動・まとめ

①大学生（まつりチーム）が取り組んできたことを多くの人に知ってもらう

②YouTube 番組を通じて花火大会の復活に前向きな協力者を募る

③大学生と集まった協力者で新たなチームを結成し、新プロジェクトを立ち上げる

アンケートの結果を受けて、花火大会の復活に賛成する意見や前向きな期待を持つ人が多かった。しかし、いまだに反対の意見や大学生の活動に批判的な声が上がっていることも事実である。

今後は、(番組の企画として) 花火大会関係者へのインタビュー調査等を検討している。これまでよりも繊細な情報を取り扱うことになるため、慎重な活動が求められると考える。



図 2. ドッコイセ光委員会委員長井上仁志さんとまつりチーム学生の集合写真

参考文献

「宇治川花火大会の復活を」京都・宇治市議会が再検討求める決議 産経新聞 2017/12/27

<https://www.sankei.com/west/news/171227/wst1712270061-n1.html>

一般社団法人 Light up OSAKA ホームページ

<https://lightup-osaka.com>

枚方「くらわんか花火大会」復活開催へ 有志団体が企画、2018 年開催目指し活動

枚方経済新聞 2016/07/11

<https://hirakata.keizai.biz/headline/104/>

